

レファレンス・ボックス
近代日本経済関係 2 次文献 (3)

日 本 の 貿 易

細谷新治・中村弘光・菊川秀男*

は し が き

近代日本経済研究のためのレファレンス・ボックスの第3回として、貿易関係の2次文献をとりあげた。

ここに「日本の貿易」として取りあげた2次文献の範囲は、時期的には明治以降現在にいたるまでをとりあげ、内容・主題としては、外国貿易政策・実態に限定し、貿易実務、貿易業ならびに近接関連項目である国際収支、国際金融、国際資本移動は除外した。ただし、国際経済理論・世界経済論については、文献目録に限って収録した。

この文献目録の編集に際して、前々回の「日本経済学史」、前回の「中小企業」とのいずれとも異なった2次文献状況があきらかになった。

即ち、文献目録関係では、日本貿易史、あるいは貿易理論史に限定した目録・解題類はあまり多くないこと、辞典・事典関係ではいずれも、実務家向きであって、研究に適したものが少ないこと、資料集関係では、明治・大正・昭和期いずれも「資料集成」、「通史」的なものが少ないことである。

* ほそや しんじ 一橋大日本経済統計文献センター
なかむら ひろみつ アジア経済研究所
きくかわ ひでお 日本経済研究センター

従って、全体の編成も、他の部門とは若干異なっている。

目 次

- I 書誌
- 1. 文献目録・文献案内
- 2. 特殊文献目録
- II 辞典・用語辞典
- III 貿易統計
- 1. 貿易統計の見方
- 2. 貿易統計資料
- IV 年鑑・白書
- V 資料集・年表
- VI 雑誌
- I 書 誌
- 1. 文献目録・文献案内

赤松 要：貿易(現代経済知識全集10)、中央経済社 1955 298 8

巻末に貿易に関する参考文献(294~298)

- 1. 貿易論の入門書、2. 外国為替と資本移動に関する文献、3. 貿易理論に関する文献、4. 貿易政策に関する文献

神戸大学経済経営研究所：国際経済研究年報No.1(1951)~No.12(1962) 同研究所

No.5(1954)~No.9(1959)に掲載の雑誌文献目録に国際経済・貿易の項目あり、同研究所の所蔵する邦文雑誌の論文索引。

小島 清：日本貿易と経済発展、国元

書房 1958 369

参考文献(348~364)として以下の項目によるくわしい書誌を収録。

I. 実証的研究 1. 世界貿易：資料と分析, 2. 日本の経済と貿易：資料, 3. 日本の経済と貿易：一般的分析, 4. 日本の経済と貿易：戦後, 5. 日本の経済発展と貿易の役割, 6. 貿易市場構造, 7. 貿易依存度, 8. 国際競争力と賃金

II. 理論的研究 1. 経済発展の理論, 2. 経済発展と国際貿易, 3. 国際貿易の生産要素分析, 4. 交易条件と貿易利益, 5. 生産性改善と国際貿易, 6. 後進国の経済開発

三菱経済研究所：内外貿易関係文献資料目録, 同研究所

以下のように刊行された。

1956 (1945~1954) 1955 83

1957 (1954~1956) 1956 80

1957 (1956~1957) 1957 55

1959 (1957~1958) 1959 142

同研究所所蔵(1956は一橋大図書館所蔵のものも含む)による単行書, 雑誌論文の索引で(1957以降は中国語文献, ロシア語文献も含む), 貿易に関する理論, 基礎統計および実証的研究を収録。分類(1959年版は一部変更)は下記の項目より成る。

1. 総論, 2. 外国貿易理論, 3. 国際貿易の歴史と現状, 4. 国際貿易政策論, 5. 国際貿易機構, 6. 商品貿易並びに市場

日本評論新社：経済学学習ハンドブック, 同社 1963 358

「経済セミナー」誌上, あるいは同誌付録として発表されたものを大幅に改訂し, 一本にまとめたもの。

第2部, 各分野ごとの学習法の中に, 行沢健三による国際経済学の項目があり主要な文献についての解題がなされている(87~98)。

また第4部の経済学基本文献案内に, 金子ハルオ, 伊東光晴, 長 幸男による国際経済学の案内があり(311~316), 以下の内容を含んでいる。

1. 国際貿易・世界経済の発展過程, 2. 理論, 3. 帝国主義論, 4. 戦後の世界経済, 5. 日本貿易論, 6. 国際通貨・金融問題, 7. 後進国開発論

大阪市立大学経済研究所：経済学文献

解題 1955, 日本評論社 1957 279

大阪商大経研の「社会科学文献解説」がNo.10で中断され, その文献目録の部分は「経済評論」に引きつがれたが, その間(1952~1955)をうめるもの。

解題には三辺信夫による国際経済学の展望なる章があり, 以下の項目よりなる。

1. 国際貿易の幾何学的分析, 2. リカアド貿易理論とマルクス, 3. 賠償支払理論, 4. 日本の貿易構造

文献目録の部分には, 商業の分類中に貿易の項目がある。

大阪商科大学経済研究所：社会科学文

献解説, No.1~No.10 村上広栄堂 1947~1953

各号とも文献解説と文献目録よりなる。貿易関係の文献解題としては以下のとをり。

木下悦二：貿易理論と外国市場問題；(3), 59~70 (1945)

木不悦二：貿易理論・貿易問題；(4), 44~54 (1949)

木下悦二：国際間不等価交換の法則
について；(5)，54～62 (1950)

木下悦二：国際価値論批判；(7)，40
～51 (1951)

木下悦二：国際価値論争の発展；(10)，
1～13 (1953)

また文献目録に貿易に関する項目がある。

なお、No. 1のみは、戦後「社会科学文献解説」となっている。出版社もNo. 6以降は日本評論社で、都合2回変っている。

東京経済大学産業貿易研究所：国際経済文献資料目録；No. 1 (1964)～No. 41 (1968) 同研究所

初めは同研究所の機関誌「産業貿易研究」(季刊)のNo. 10 (6, 1961)からNo. 22 (6, 1964) 掲載されていたものを分離し月刊としたもの。同研究所受入れの邦文雑誌より採録した論文索引。17の分類項目のうち貿易関係は下記の項目よりなる。

5-1. 各国貿易事情 7. 貿易史 8. 貿易政策 10. 貿易協定 11. 一般貿易事情 12. 日本貿易事情 13. 日本産業別貿易事情 14. 世界産業貿易事情 15. 東西貿易 16. 貿易実務・貿易法

東京商科大学一橋新聞部：経済学研究所の採一経済政策編一，春秋社 1950 230 15

小島 清による貿易政策の章に、基本問題の解説とともに、文献の呈示がされている。

1. 総論—国際経済学の性格，2. 貿易政策論の成立，3. 貿易政策論の近代的展開，4. 自由貿易と保護貿易，5. 貿易政策技術論，6. 国際経済の構造と秩序

2. 特殊文献目録

戦後における国際経済論，日本貿易論に関する特殊文献目録としては、二大論争といわれた国際価値論争，および日本の交易条件に関する論争に関連した文献目録がある。まず両者を含む学界展望としては次の文献が手頃であろう。

山本 登¹；矢内原 勝：植民政策・世界経済論・国際経済学，慶応義塾大学経済学会編：日本における経済学の百年，上巻 同会 1959 345～462

この論文の第4章 戦後における世界経済の問題点 が次の3節に分れている。

1. 国際価値論争，2. 日本のドル不足論の展開，3. 日本経済と交易条件

日本の交易条件に関する「篠原・小島論争」と普通いわれている論争に関連する一連の論文は次の書物に収録してある。

小島 清編：論争・経済成長と日本貿易，弘文堂 1960 386

内容は第1部 篠原・小島論争，第2部 建元・篠原論争，第3部 コメント——近代経済学，第4部 コメント——マルクス経済学に分れ，20論文を収録している。

次に国際価値論争に関する学界展望および文献目録を発表の年代順に列挙してみよう。一部前出のものもあるが，

木下悦二：貿易理論と外国市場問題；大阪市立大学経済研究所：社会科学文献解説 (3) 蘭書房 1959 59～70

木下悦二：貿易理論・貿易問題；大阪市立大学経済研究所：社会科学文献解説 (4) 始生社 1949

44～54

木下悦二：国際間不等価交換の法則について；大阪市立大学経済研究所：社会科学文献解説（5）始生社 1950 54～62

木下悦二：国際価値論批判；大阪市立大学経済研究所：社会科学文献解説（7）日本評論社 1951 40～51

柴田政利：国際価値に論争ついでの見書——国際価値論の原理的段階におけるの把握として——；明大商学論叢36（1） 110～157（8，1952）

木下悦二：国際価値論争の発展；大阪市立大学経済研究所：社会科学文献解説（10）日本評論新社 1955 1～13

木下悦二：国際価値論——その成果と問題——（1；2）；世界経済評論 40～58（9，1956）；19～28（10，1956）
この論文は後出の「木下・論争・国際価値論」に改訂の上、収録されている。

吉村正晴；山田隆士：国際価値論争に関する文献および参考文献；産業労働研究所報（16），73～84（11，1958）

戦後から58年8月迄の国際価値論争関係文献（リカード貿易論＝比較生産費説に関する文献を含む）の他に、プラン問題論争、価値論・市場価値論争・地代論争、社会主義のもとでの価値法則論および社会主義貿易論争に関する単行書・雑誌論文を収録している。個々の文献の解説はない。

木下悦二編：論争・国際価値論，弘文堂 1960 305

全体を3部分に分け、第1部は名和教授の

問題提起および平瀬教授の批判を収録、第2部は名和・赤松論争と国際経済学会における討論を収録、第3部は第2部の論点を整理し、論争後半の展開につながりを与えるところに重点をおき、論争後半の不等価交換論争・国際市場価値論争・貨幣の相対的価値の相違に関する論争等は別に一冊をまとめる予定として省略し、全体で11論文を収録している。付録に「世界経済評論」56年9月、10月号に掲載された前記、「木下：国際価値論争」が大幅に改訂されて収録されている。

これ以降の国際価値論、学界展望としては吉信 肅の2論文があげられる。

吉信 肅：国際貿易ゼミナール II マルクス経済学派——問題と文献——；赤松 要；堀江薫雄；名和統一；大来佐武郎監修：講座 国際経済 第3巻 国際貿易 有斐閣 1961 263～278

吉信 肅：貿易論——国際価値論争——；渡辺佐平編：論争・現代の経済理論 日本評論新社 1962 65～79

最後に日本の貿易思想史に関する文献目録として関係文献を若干あげてみる。

梅津和郎：日本の貿易思想——日本貿易思想史研究——，京都 ミネルヴァ書房 1963 330

日本資本主義の基礎構造との関連において明治から現在迄の貿易政策思想が歴史上において果たした客観的役割をあきらかにしようとして企図した書物である。巻末に明治元年から昭和37年までの期間を対象とするものを中心に日本貿易思想史に直接関係ある文献を収録してある。

日本経済学史・日本経済思想史の通史的書物にも貿易思想史は大なり小なり取り扱われているが、この点については「経済資料研究」No. 1の「レファレンス・ブックス近代日本経済関係2次文献(I)、日本経済学史、東京大学経済学部図書室編」にゆずり、ここではそれ以後に出版された最新の書物1冊をあげるにとどめる。

長 幸男；住谷一彦編：近代日本経済思想史 1 有斐閣 1969 425 15
とくに、杉原四郎：自由主義と歴史学派、杉原四郎：古典派経済学と「東京経済雑誌」等を見よ。

II 辞典・用語辞典

貿易に関する理論的・学術的な専門辞典は刊行されていないので、一般的な経済学辞典を利用する他ない。実務家を対象とした実務用語辞典あるいはハンドブックの類は、このレファレンス・ブックス案内のわく外に入るとも考えられるが、現在、よく利用されるもの、代表的なものを例示しておこう。

東京銀行調査部編：貿易為替辞典——新版，至誠堂 1969 480

貿易，為替金融ならびに一般国際経済に関する小項目辞典。1950年に元版が刊行されているが、数回大改訂が行われ、常に新しい用語を補充している。

上坂西三：貿易実務辞典 増補版，青林書院新社 1967 883

日本関税協会：貿易手続事典 改訂3版，同会 1967 618

日本貿易振興会（JETRO）編：世界貿易事典，日本経済新聞社 1968—1969 9巻

世界各国の貿易・経済事情，貿易制度等についての包括的便覧，9巻は東南アジア，北米，中南米等地域別に分けられ，各巻はさらに国別に分けられ，ほぼ同一項目を収録。1958年に刊行された同名書（全6巻）を全面的に改訂し精細になっている。

III 貿易統計

1. 貿易統計の見方

戦前の貿易統計資料の解説書としては，次の書物がある。

柴田銀次郎：外国貿易統計論，有斐閣 1940 455

本書の前半は世界各国の外国貿易統計資料の解説を目的としたものであるが，日本の貿易統計資料についても，第5章我国普通貿易統計表の諸要項をはじめ各章において触れている。本書の後半は前半の統計資料編を基礎に各国の貿易情勢を統計的に観察したものである。

統計資料の利用法・作成法に関する文献として，戦前期については，豊崎執筆のものも参考になる。

豊崎 稔：経済統計の作り方と見方，高陽書院 1935 266

（第5章 貿易統計の作り方と見方 172—185）

戦後の文献としては

片野彦一：日本の政府貿易統計——その構成及び限界——；国際経済研究年報(IV) 325～340（3，1954）

昭和28度の時点における各種の輸出入貿易統計の作成手続および比較，貿易指数の作成手続を概観し，その信頼性について批判的コメントを加えたものである。

外国貿易研究会：貿易関係統計の見方

作り方——附外国為替相場の見方、
同会 1957 179

昭32年の時点における我国の貿易・為替統計を、特にその相互関連に重点をおいて解説したものである。

その他、一般的な統計資料の解説書のなかにも当然、貿易統計の解説がある。代表的な書物を2～3あげておく。

美濃部亮吉；松川七郎編：統計調査総覧——統計利用者への手びき——，
東洋経済新報社 1956 8 466

この書物は読んで字の如く、統計調査そのものの解題である点に特色がある。貿易統計調査については、第1部 官庁の部の第8章 貿易・国際収支176～194を見よ。

残念ながら、この書物も刊行後10年以上たち、いささか資料の価値がうすれてきた。それに代るものとして簡単であるが、次の2文献をあげる。

行政管理庁統計基準局：日本統計月報
資料解説編，1969

毎年出版される。この書物の第9章 貿易を見よ。

滝 好英：日本の経済指数——理論と
実際，日本評論新社 1969 313

32.3 貿易物価指数 99～104, 43.4
貿易数量指数 218～222

2. 貿易統計資料

1) 歴史的貿易統計資料

わが国における代表的な貿易統計資料は貿易実績統計として大蔵省の作成する日本外国貿易統計（通関統計あるいは税関統計といわれる）がある。現在残っているもっとも古い貿易年表資料としては明治2年に外務省で編集した「各開港場輸出入物品高

表」がある。この資料を基本資料として明治2年から明治5年迄の貿易統計を利用に便利のように整理したものがつぎの文献である。

山口和雄；大内 力編：明治初年の貿易統計（東京大学経済学部日本産業経済研究資料5），東京大学出版会
1968 V 217

なお明治初年から昭和年代迄の貿易統計の歴史統計としては次の2文献が基本的な資料である。

東洋経済新報社：日本貿易精覽 増補版，1935 48 43 27 708

明治元年から昭和8年（または9年）迄の貿易統計を編集したもので、かつて同社が編集した「大日本外国貿易五十六年対照表（自明治元年至大正十二年）」東洋経済新報社 1925, 272 を基礎に時代を1933年迄延長したものである。未だに利用価値をもつ。

横浜市：横浜市史 資料編 2 日本貿易統計 1868～1945，横浜 同市
1962 294

「日本貿易精覽」が1933年に止まっている数字をさらに1945年迄延長したもの。とくに1940, 41年の貿易統計の未刊行であった時代の数字を埋めている。横浜港の歴史的貿易統計としては、この文献が唯一のものであろう。

その他、つぎの歴史統計集には、それぞれ貿易統計の項目がある。

朝日新聞社編：日本経済統計総覧，同社 1930

第三類 貿易 235～325

日本統計研究所編：日本経済統計集一

—明治 大正 昭和—, 日本評論社 1958

貿易および国際収支 166~193

2) 現在の貿易統計資料

第1にあげられるのは、大蔵省の関税統計で資料としては「外国貿易旬報」, 「外国貿易速報」, 「外国貿易概況」, 「日本貿易月表」, 「日本貿易年表」として、いずれも大蔵省関税局によって編集されている。

貿易統計としては大蔵省の貿易実績統計のほかに通産省で作成している輸出認証統計, 輸入承認統計があり, 結果は何れも通産省で発行している「貿易統計月報」に発表される。

貿易指数統計としてはまづ大蔵省の貿易数量指数および貿易価格指数があり, 何れも「外国貿易概況」に発表される。

IV 年鑑・白書

貿易に関する年鑑・年報類は、戦前期にも若干のもの（例えば、海外事情研究会編「本邦貿易年鑑」〔大正末期から昭和初期にかけて〕）が刊行されているが、いずれも継続性にとぼしく、利用価値は少ないといえよう。

貿易庁監修：日本貿易経済年鑑，貿易資料出版社

第2次大戦直後期に刊行され、昭和22年版、昭和23・24年版、昭和25・26年版のみ刊行。

通商産業省：通商白書，通商産業調査会（年刊）

通産省によって毎年発表される年間概況報告（正式名称は「日本貿易の現状」）。総論と各論の2冊に分かれ、総論では世界・日本経済と貿易の概況を略述、各論は商品

別・相手国別に貿易状況を分析し、通商政策の展開を概説する。附録として、通商関係主要日誌、通商航海条約、貿易協定等締結一覧表、国際機関と加盟国一覧表、参考諸統計、商品別・国別貿易統計定義範囲を収録。本文中、とくに商品別・国別貿易の部分には、豊富に統計が挿入されている。昭和24年度に第1回を刊行。

日本関税協会編：貿易年鑑，同会（年刊）

毎年の貿易動向概観。日本・世界の貿易動向を略説した「総論」と、商品別貿易動向、市場別貿易動向、貿易通商政策、資本自由化・外資導入、関税政策、経済協力、貿易交渉、国際機関の動向をあつかった「各論」から構成。「資料編」には統計、各国の関税制度一覧表、非自由化品目・自動輸入割当品目一覧表、貿易関係官庁・団体・公館名簿を収録。その他巻頭に貿易日誌を収めている。昭和36年以後、毎年刊行。

通商産業省：通商産業省年報，同省（年刊）

昭和34年度分より毎年刊行、通商行政についての年次報告。

この他、貿易関連白書として、「経済協力白書」, 「海外市場白書」がある。

通商産業省：経済協力の現状と問題点，通商産業調査会（年刊）

昭和32年度をカバーした1958年版以後、毎年刊行（但し、1965年版は刊行されず、次年版に記述されている）。発展途上諸国にたいする日本ならび先進諸国の経済協力を国別に概観。通称「経済協力白書」。

日本貿易振興会編：海外市場白書，同会（年刊）

相手国市場別貿易・経済動向概観，概観

・地域編、統計篇の2分冊、創刊当初は、雑誌「海外市場」の特別号であったが、1962年版以降単行書として刊行。

V 資料集・年表

貿易関係については、「明治財政史」、「昭和財政史」といったような大規模な資料集・通史ははまだ編さんされていない。「商工政策史」は資料的に詳細な通史であり、松井 清ら京大グループによる共同研究は、批判的な立場による研究書、また、「戦後日本の貿易20年史」は官庁報告、「通商白書」の累積版ともいえるものである。

通商産業省：商工政策史 第5巻 貿易(上)、商工政策史刊行会 1965 546

明治期貿易史概説。前期は水沼知一、後期は山口和雄執筆。下巻は大正、昭和(30年頃まで)を扱い、執筆は山口和雄(但し近刊予定)。全12巻の予定。

松井 清編：近代日本貿易史、有斐閣 1958～1963 3巻

通史ではなく、資本主義的發展と貿易との関連についての共同研究の第1巻は明治初期、第2巻は明治後期と大正期。第3巻は昭和期。

通商産業省通商局監修：戦後日本の貿易20年史——日本貿易の發展と変貌——、通商産業調査会 1967 574

1945年から65年まで20年間の概観、第1部総論は貿易の發展、その特徴を略述、第2部各論は主要輸出品(63品目)、輸入品(50品目)、主要貿易相手国(42国)をとりあげて品目別、国別に分析し、第3部通商政策では、輸出、輸入、為替・金融・

税制、国際経済機構、経済協力、商事仲裁、貿易業者の7項目において概説。参考資料として、戦後通商関係年表、統計、統計項目定義範囲を収め、付録として、「商品別国別通関実績統計表1956年—1965年」を収録。

経済企画庁・戦後経済史編さん室編：戦後経済史(貿易 国際収支編)、大蔵省印刷局 1962 534

終戦直後の管理貿易時期以降昭和34年までの概説。巻末に統計附録、戦後貿易関係年表(511～534)を収録。

松尾 弘；山岡喜久男：戦後日本経済政策史年表 増補版、勁草書房 1969 13 658 40

日本経済政策学会の共同研究の成果。昭和20年から昭和35年までの16年間の、内外政治過程、産業政策、財政・金融・通商政策、労働及び社会政策の5欄に分けて並記。

VI 雑誌

ここでは、誌名に貿易という文字を冠したもの、あるいは貿易に関する論文が比較的多く掲載される雑誌のみを取りあげた。

また、1945年以前のものとして「自由通商」(自由通商協会)とか「東洋貿易研究」(大阪市役所産業部調査課)等々のものがあるが、本欄では戦後に刊行されたものに限った(戦前に発刊され、戦後も引きつづき刊行されているものは含む)。

関税調査月報(BM)、大蔵省関税局国際課 1948年創刊

本誌は「大蔵省税関部月報」として1948年に創刊され、その後「税関部調査月報」(Vol. 6 No. 1 1953年)となる。さらに

「税関調査月報」(Vol. 6 No. 7 1953年)
(以上はともに大蔵省税関部編になる)
と改題, Vol. 15 より現在の誌名となる。

経済貿易研究 (A), 神奈川大学経済貿易
研究所 1964年創刊

経済と貿易 (Irreg), 横浜市立大学経済
研究所 1933年創刊

本誌は以下の諸誌を継承したもの。横浜
市立横浜商業専門学校横浜経済研究所「横
浜経済研究所月報」(No. 1 [1933] ~No.
8 [1934]), 「横浜経済研究所時報」(No.
9 [1934] ~No. 45 [1949]), No. 46/47
より現在のタイトルになる。

国際経済 (A), 国際経済学会 日本評
論社発行 1951年創刊

国際経済研究年報 (A), 神戸大学経済

経営研究所 1951年創刊

No. 12迄刊行され(1962), No. 5 (1954)
~No. 9 (1959) には巻末に書誌。

産業貿易研究 (Q), 東京経済大学産業
貿易研究所 1958年創刊。

本誌は同研究所の前身, 同大学貿易研究
所の機関誌「貿易研究」を継承, 号数も継
続。1968年 No. 33 で廃刊

No. 10 (1961, 6) ~No. 22 (1964, 6)
には巻末に「国際経済文献資料目録」を
掲載, のちに分離し月刊として発行さる。

世界経済評論 (M), 世界経済研究協会
1953年創刊

国際日本協会より刊行された「世界と日
本」の後身。

通商調査月報 (M), 通商産業省調査課
1951年創刊

編集後記

発行が予定より大幅におくれてしまった。No. 2の後記でもふれた学園紛争の影響がいまだに残っていることと、編集担当者の所属機関での人事移動などがおもな原因であるが、いずれにしても申し訳ないことであり、また天野氏をはじめ早くから原稿をだして下さった方々にふかくおわびする。

毎号掲載のレファレンス・ボックスは、機関の責任において執筆するという建前であるが、今号は執筆予定の機関が、いまだに学園封鎖という情況のもとで、やむを得ず本号掲載のような方法を取らざるを得なかった。編集プラン2~3号をさきまで考えることの必要性が指摘されているが、特にレファレンス・ボックスなどについては、そのことが重要である。機関執筆にならなかったのは、上記のような理由であるが、ご了承をいただきたい。

この3号の発行をもって、任期満了により編集担当者が交替する。とにかく3号まで発行できたことつき、会員各位および執筆者のかたがたにお礼申し上げる。なお4号以降は大阪府大の越知氏と、ひきつづきもう一期担当する小松がこれにあたることになる。

編集：菊川秀男(日経センター)、小松勇吉(京大)、中村弘光(アジ研)。